

民主主義と社会保障を結びつけること

—「もう一つの民主主義」のために—



田村 哲樹

「もう一つの民主主義」の展開

昨年九月の政権交代は、日本の代表制民主主義が新たな段階に入ったことを予感させる。他方で、近年、「もう一つの民主主義」のためのいくつかの試みも見られる。たとえば、首都圏のいくつかの自治体では、「市民討議会」あるいは「討議型世論調査」と呼ばれる討論会が開催されている。これは、無作為抽出で選ばれた市民が参加し、設定されたテーマ（自治体の将来像、まちづくり、その他当該自治体における具体的な政策課題など）について、専門家の助言も聞きながら一―二日間討論を重ね、その結果を自治体運営の参考

にしよというものである。また、名古屋市では、「地域予算」として各地域に分配される予算の具体的な使い道を、各地域で選出された委員から成る「地域委員会」によって決めるといふ仕組みが導入されつつある。さらに全国レベルでも、文部科学省は、「熟議カケアイ」といふ、インターネット上で教育政策について議論するためのウェブサイトを開設した。

熟議民主主義とは何か、なぜ必要なのか

これらの「もう一つの民主主義」の特徴は、一般の人々が、参加するだけでなく、しっかりと議論する

ことよって政策のあり方を決めていこうとする点にある。こうした特徴を持つ民主主義は、近年の政治学において、「熟議民主主義」と呼ばれる。その核心は、人々が議論の中でよく考えながらそれぞれの意見や考え方を変化させていくことにある。つまり、熟議民主主義では、自分の見解を押し通すのではなく、他者の意見に耳を傾け、納得すれば自分の意見を修正することが求められる。それは、安易に多数決で決めるのではなく、「議論の力」で決める民主主義である。そこでは、「数の力」で自分たちの利害の実現を図るのではなく、理性的な議論とその結論に従うことが求められる。

熟議民主主義への関心の高まりには、いくつかの理由がある。一つの理由は、現代社会の「個人化」である。ここで「個人化」とは、人々が既存の集団・組織に属している度合いが弱くなり、その結果、既存の慣習やルールを通じた問題解決が困難となることを指す。一般に、人々の間で意見が一致しない場合、社会に問題が発生する。その際、人々が集団・組織に属している度合いが強ければ、問題発生分野・場面ごとに存在する集団・組織を通じて問題解決を図ることができる。たとえば、職場の問題は労働組合、医療の問題は医療関係者団体、農業の問題は農業団体、地元の

問題は町内会、といった具合である。しかし、こうした社会集団・組織の組織化の程度は急速に減少しつつある。その結果、これらの集団・組織を通じた問題解決が困難となる。加えて、今日では、こうした集団・組織そのものが問題と見なされることも増えている。社会集団・組織が「個人」を十分に包摂できなくなった結果、それらは「一部の既得権の擁護者」と見なされがちなのである。

このような状況の中で、問題が発生した時には、どうすればよいのだろうか。今や、組織・集団内部の慣習やルールに依拠して問題を解決することはできない。一つの代案は、法律などの、より公式のルールの厳格な適用によって対応することである。しかし、構造的なルールの適用は、諸「個人」にとって歓迎すべき状況とは言えない。誰もが、一方で「そこまでやらないでもいいのでは」と感じつつ、他方で「ルールはルールだから」受け入れざるを得ないと思う。既存の組織や集団への煩わしさを感じる現代人は、そこから「自由」になっても、また別の息苦しさを感じるのである。

そこで、熟議民主主義が必要となる。ここでの熟議は、具体的な問題解決のためだけではなく、問題そのものを、あるいは、お互いをよく理解し合うために行

われるものも含む。今や私たちは異なる「個人」であり、ゆえに、問題解決のために何を前提としてよいのか、どこまでは共有しているかを見なしてよいのか、自明ではないからである。理解し合うための熟識がなければ、人々の間にストレスと相互不信を招くだけかもしれない。

熟識民主主義が求められるもう一つの理由は、「よく練られた世論」に基づいた政治を実現するためである。これも、「個人化」の帰結ではある。ただし、一点目の理由が、社会の様々な次元における問題解決に関わるのに対して、こちらは、より狭義の「政治」の改善に関わっている。「個人化」によって、既存の支持基盤としての社会集団・組織は、政党・政治家にとつて、以前ほどあてにできないものになった。そのため、政党・政治家は、より「一般の人々」にアピールしようと試みる。しかし、「一般の人々」は、特定の政党・政治家への継続的支持という点では、社会集団・組織ほど、あてにはならない。そのことは、たとえば、世論調査における支持率増減の激しさに現れる(調査が頻繁すぎることも問題であるが)。しかも、「一般の人々」は、当然、個別の政策や問題について詳しく知った上で、政治について判断しているとは限らない。その意味で、彼ら/彼女たちの判断を、そのまま

尊重してよいのかどうかは自明ではない。それにもかかわらず、政党・政治家は、彼ら/彼女たちを気にかけざるを得ない。

こうして、「一般の人々」を気かければかけるほど、政党・政治家は、どのような立場を打ち出せばよいのか、わからなくなっていく。この悪循環から脱却するための一つの方法は、「一般の人々」たちから成る世論を、少しでも洗練させることである。「世論」は常に間違っているとは限らないが、だからといって、常に正しいというわけでもない。そこで、熟識民主主義が重要となる。熟識を通じて、政党・政治家は何をどのように取り組むべきなのかについて洗練されたメッセージを送ることができれば、彼ら/彼女たちも、短期的に右往左往しないで政治に取り組むことができるというわけである。

熟識民主主義のために何が必要か

熟識民主主義が行われるためには、いくつかの条件が必要である。ここでは、二点挙げておきたい。

一つは、「熟識する能力」である。熟識では、自分の意見をきちんと述べるとともに、「他者」の異なる意見を聴き、自分の意見を修正することが求められる。これは、「他人に合わせる」「空気を読む」こととも、

「相手を論破する」こととも異なる。

「熟識する能力」を身につけるために重要なものの一つは、もちろん教育である。とはいえ、冒頭で述べた市民討議会などのような熟識の場における出会いそのものを「熟識する能力」涵養の手がかりにすることもできる。「自分の意見を述べたら認められた」という経験が増えれば、他者の意見を認めることもできるようになると予想されるからである。逆に、「意見を述べろ」と言われたので述べてみたが、即座に否定された、または、ともに考慮してもらえなかったということが続くと、人は熟識しようとは思わなくなる。

もう一つは「時間」である。その理由は二つある。第一に、熟識には時間がかかるため、精神的・物理的余裕がないと取り組むことができない。残業が当たり前の生活では、仕事の後や休日に、わざわざ熟識する気にはならない。第二に、市民討議会や地域委員会のような制度の場合、時間が等しく保障されなければ、参加者の社会的属性が偏る可能性がある。「余裕のある人」だけが参加する熟識の場では、参加者の属性が偏り、その結果、当該制度を通じて形成される決定や意見の「歪み」がもたらされる可能性がある。

ベーシック・インカム——民主主義の条件として

現代に生きる私たちは常に「忙しい」と感じており、かつ、「個人化」ゆえに「自分のこと」以外のことに関心を持ちにくい。他方、民主主義はそもそも時間のかかるものであり、かつ、「自分のこと」ではなく「みんなに関わること」を決めるための仕組みである(「みんな」の範囲は、その民主主義が行われる場によって異なる)。そうだとすれば、私たちが民主主義に関わろうとしないことには理由がある、と言わなければならない。

とはいえ、「時間」の創出は、熟識民主主義の条件となり得る。そこで注目したいのが社会保障の役割である。とりわけ、「ベーシック・インカム」(以下BI)というアイデアに注目したい。それは、無条件かつ個人単位で給付される所得保障制度であり、たとえば月額八万円程度の金額が提案されている。日本では、ここ数年、「貧困」問題との関連で、急速に注目されるようになってきた。ただし、ここでは、「貧困対策」ではないBIの意義を考えてみたい。つまり、民主主義の条件としてBIを位置づけてみるのである。

その論理は次の通りである。BIは、労働と所得との関係を部分的に切り離す。無条件で給付されるBI

は、「労働の対価」ではない所得だからである。このことが、社会諸活動の中で「労働」が占める優越的な地位を変化させる。地域活動やボランティアはもとより、家事・育児・介護を行うこと、そして、家族や友人との間で生じる様々な問題を「熟議」によって解決していくことも、本来、労働と並ぶ重要な社会的活動のはずである。しかし、実際には、そう見なされていない。私たちが生きていくには所得が必要であるが、その主たる源泉が「労働」だからである。年金や生活保障なども、「労働を行っていない」が故の給付と見なすことができ、その意味で「労働」を前提としている。もしも、BIを通じて労働を前提としない所得を得ることができれば、労働を、精神的にも生活の必要上も相対化することができるようになる。その結果として、労働以外のことを行う「時間」が生まれる。そして、その「時間」で、熟議を行うこともできるようになる。

「熟議民主主義のためのBI」には、多くの疑問も予想される。社会保障を何かの条件と見なす発想は妥当なのか、BIで「怠け者」が増加するのではないのか、無条件よりも民主主義への参加を条件とした給付の方がよいのではないか、そして「無条件」の給付を、何かのための「条件」と見なすことは理論的に妥

当なのか、といった疑問はその一部である。BIは、現在の常識からすると、かなり突飛な考え方なので、BIに批判的な形でこれらの問題に答えることは比較的容易である。しかし、私としては、あえてBIの可能性を探るといふ方向で、研究を行っていきたいと考えている。BIが、現在における自由と民主主義を構想し直すための手がかりを与えてくれるのではないかと思っているからである。

「個人化」が進む社会において、人々の関係を調整する「政治」の役割は、ますます重要になる。その「政治」は、議会以外の様々な場における「政治」を含む。だからこそ、「もう一つの民主主義」としての熟議民主主義が必要なのである。BIは、そのための条件となり得る。社会保障は、「貧困」や「雇用」や「経済成長」との関係で論じられてきた。しかし、それを、民主主義との関係で考えてみることも大切なことなのである。

（名古屋大学大学院法学研究科教授・名大・法博・法・平6）